事務連絡
令和4年12月14日

各地方公共団体等 グリーン購入法担当者 殿

環境省
大臣官房環境経済課

グリーン購入法基本方針における印刷用紙の取扱いについて

平素より環境行政の推進に御協力いただき、厚く御礼申し上げます。

昨今、国内の古紙需給環境の変化に伴い、グリーン購入法の基本方針が規定する特定調達品目のうち、印刷用紙について入手が困難な状況が続いております。

この状況を鑑み、印刷用紙の判断の基準等については、今年度見直しについて検討を実施し、以下の内容で特定調達品目検討会委員にご了承頂いたところです。

- ・ 古紙パルプの最低保障の配合率を「60%以上」から「40%以上」に引き下げ。
- ・ 総合評価値を「80点以上」から「70点以上」に引き下げ。
- ・ 今回の基準の見直しは3年間の時限的措置とし、製品の市場動向等を踏まえ、改めて専門部会を立ち上げ、基準の抜本的見直しの検討を行う。

令和5年2月に予定している基本方針の閣議決定に向け、現在手続きを進めているところです。閣議決定後速やかに対応して頂くことを念頭に、閣議決定前ではございますが、印刷用紙の判断の基準等の見直し案について共有させていただきます。各地方公共団体等におけるグリーン購入におかれましても、古紙の需給状況に鑑み、旧基準の高い古紙パルプ配合率を仕様として求めない等、調達にあたって過度に高い古紙パルプ配合率を仕様として求めないよう留意し、適切にご対応いただければと存じます。

また、そもそも印刷用紙の判断の基準を満たす特定調達物品の調達が困難となる場合には、特定調達物品以外（判断の基準を満たさない印刷用紙）からの調達等、柔軟に対応することを確認する旨、平成31年3月22日付け事務連絡「グリーン購入法基本方針における印刷用紙の取扱いについて」、令和4年5月25日付け事務連絡「グリーン購入法基本方針における印刷用紙の取扱いについて（再周知）」を送付させていただいたところです。この取扱いについて別添のとおり改めて取りまとめましたので、各地方公共団体等におけるグリーン購入におかれましても、取扱いに沿って適切にご対応いただければと存じます。

(お問い合わせ先)

環境省 大臣官房 環境経済課

担当 田中、阿邊

メール GPL@env.go.jp

TEL 代表 03-3581-3351

直通 03-5521-8229

FAX 03-3580-9568

【別紙】

グリーン購入法基本方針における印刷用紙の取扱いについて

令和4年12月14日
グリーン購入法
関係省庁等連絡会議決定

グリーン購入法が定める特定調達物品等の調達については、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に基づき国及び独立行政法人等（以下「国等」という）にて作成した調達方針に沿って実施することを原則としている。昨今、国内の古紙需給環境の急激な変化に伴い、グリーン購入法の判断の基準を満たす印刷用紙（以下、「特定調達物品」という）の入手が困難な状況にある。この状況に鑑み、印刷用紙の調達において特定調達物品の調達が困難となる場合には、国等の業務・事業の継続を確保するため、代替品の納入を認めることとする。また、契約を行った後に、特定調達物品の納入が難しいことが確認できた場合も、同様の取扱いをすることとする。

あわせて、前記対応を行った場合は、経緯を整理するなど国等にて必要な措置を講ずるものとし、会計年度終了後取りまとめる調達実績の概要において、古紙需給環境の影響で特定調達物品等の調達が困難であった旨を注記するものとする。

なお、当該決定については、地方公共団体等に参考送付するものとする。